

オーストラリア・ リアルアセット・ ファンド

運用報告書（全体版） 第7期

（決算日 2020年2月3日）
（作成対象期間 2019年8月6日～2020年2月3日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	5年間（2016年8月4日～2021年8月3日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの受益証券
	オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	イ．オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場または店頭登録の投資信託証券 ロ．オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。） ハ．オーストラリアおよびニュージーランドの企業のDR
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、オーストラリアのリアルアセット関連有価証券に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

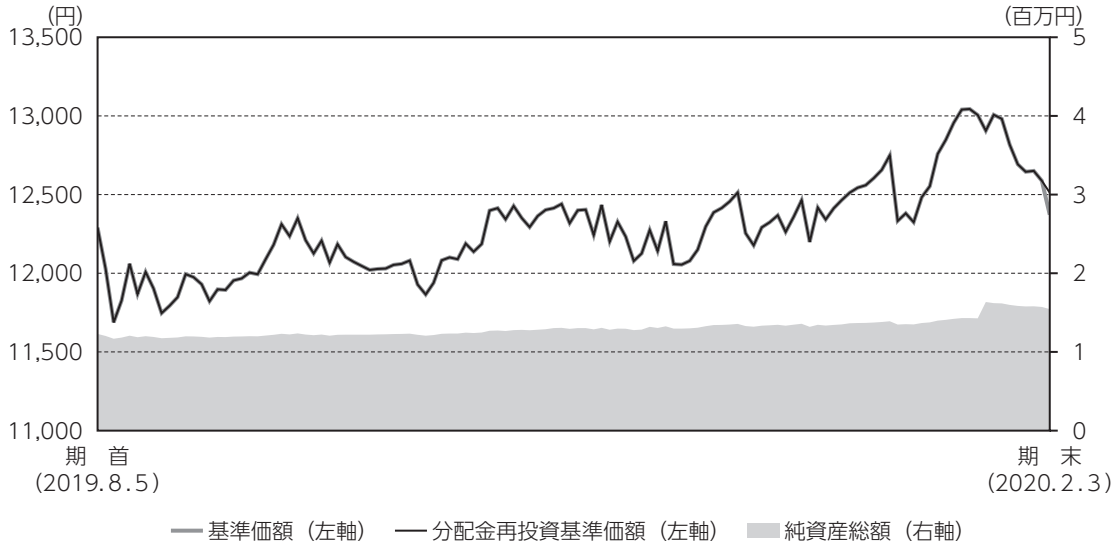
決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算)		S & P オーストラリアREIT 指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
3 期 末 (2018年 2 月 5 日)	10,844	0	0.3	13,487	7.9	10,884	4.1	18.1	－	74.2	108
4 期 末 (2018年 8 月 3 日)	10,880	0	0.3	13,277	△1.6	11,136	2.3	18.0	－	75.9	1
5 期 末 (2019年 2 月 4 日)	11,039	0	1.5	12,264	△7.6	11,503	3.3	18.7	－	75.9	1
6 期 末 (2019年 8 月 5 日)	12,290	0	11.3	13,213	7.7	12,611	9.6	21.5	－	75.1	1
7 期 末 (2020年 2 月 3 日)	12,372	140	1.8	14,052	6.3	12,824	1.7	19.4	－	77.4	1

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算) は、S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注 3) S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算) は、S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注 4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 6) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 7) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：12,290円

期 末：12,372円（分配金140円）

騰落率：1.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。オーストラリアのリートやインフラ（社会基盤）関連銘柄が上昇したことがプラスに働きました。2019年末にかけて長期金利が緩やかな上昇傾向となり、リートやインフラ関連銘柄は上値の重い展開となりましたが、2020年1月以降は、長期金利が下落しリートやインフラ関連銘柄は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

オーストラリア・リアルアセット・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算)		S & PオーストラリアREIT 指数 (配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2019年 8 月 5 日	円 12,290	% －	13,213	% －	12,611	% －	% 21.5	% －	% 75.1
8 月末	11,967	△2.6	12,652	△4.2	12,225	△3.1	20.9	－	74.3
9 月末	12,053	△1.9	13,379	1.3	12,219	△3.1	21.0	－	74.1
10月末	12,441	1.2	13,767	4.2	12,742	1.0	20.2	－	76.9
11月末	12,415	1.0	13,984	5.8	12,784	1.4	19.3	－	77.0
12月末	12,749	3.7	14,346	8.6	12,834	1.8	20.4	－	77.4
2020年 1 月末	12,588	2.4	14,144	7.0	12,949	2.7	19.1	－	76.5
(期末)2020年 2 月 3 日	12,512	1.8	14,052	6.3	12,824	1.7	19.4	－	77.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.8.6～2020.2.3)

■オーストラリア・リアルアセット（※）市況

オーストラリアのリートやインフラ（社会基盤）関連銘柄は上昇しました。

当作成期首から2019年9月半ばにかけては、ドイツを中心とした財政拡大政策への期待感や米中通商協議の進展期待などから、これまで世界的に大きく下落した長期金利は反発し、リートやインフラ銘柄は軟調に推移しました。9月後半から10月半ばにかけては、FOMC（米国連邦公開市場委員会）において利下げが実施されたことや、中東情勢の緊迫化などを受けて長期金利の上昇が一服したこと、リートやインフラ銘柄から堅調な業績アップデートが行われたことなどから、リートやインフラ銘柄は堅調に推移しました。10月後半から12月にかけては、米中通商協議において第1段階の合意に達し2019年内の米国による対中追加関税が見送られたことや、英国のEU（欧州連合）離脱について与党保守党が総選挙で勝利するなど秩序ある離脱に向けて進展がみられたことなどを背景に、長期金利は上昇傾向となり、リートやインフラ銘柄は軟調な推移となりました。2020年1月から当作成期末にかけては、各国中央銀行による金融緩和策が引き続き世界経済を下支えするとの期待感などから、リートやインフラ銘柄は上昇しました。

※リアルアセットはリート、上場インフラファンド、株式を含みます。

■為替相場

オーストラリア・ドルは対円で小幅に上昇しました。

当作成期首から2019年8月末にかけて、米中貿易摩擦が深刻さを増す中で投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高オーストラリア・ドル安が進みました。9月から10月にかけては、米中通商協議が再開される見込みとなったことや、米国が対中追加関税の税率引き上げ期限の延期を発表したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が後退し、円安オーストラリア・ドル高となりました。11月から12月にかけても、米中通商協議において米国による対中追加関税が見送られたことや、英国のEU（欧州連合）離脱について秩序ある離脱に向けて進展がみられたことなどから投資家のリスク選好が強まり、円安オーストラリア・ドル高が進みました。2020年1月から当作成期末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設やオフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また、長期的な配当成長の源泉となる、高い開元・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

ポートフォリオについて

(2019.8.6～2020.2.3)

■当ファンド

「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

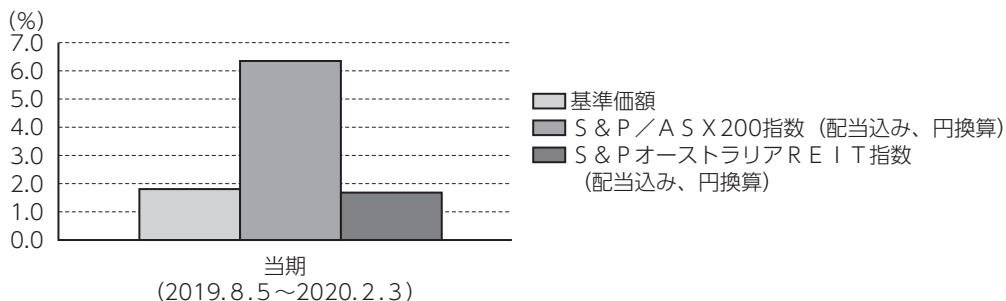
■オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

オーストラリアの主要都市に優れた高速道路ネットワークを持ち、継続的な事業成長が期待できる高速道路運営会社TRANSURBAN GROUP（資本財・サービス）、オーストラリアだけではなく世界中で物流施設を開発・運営するGOODMAN GROUP（不動産）、ショッピングモールやオフィスを保有する総合リートでありマンションなどの都市型住宅の開発に強みを持つMIRVAC GROUP（不動産）、傘下に上場リートや非上場の不動産ファンドを持つ大手複合リートのCHARTER HALL GROUP（不動産）、オーストラリアで都市部を中心に大型のショッピングモールを運営するSCENTRE GROUP（不動産）、シドニーやメルボルンなどの大都市のビジネス街に、主にプレミアムグレードオフィスを保有・運営するDEXUS（不動産）などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年8月6日 ～2020年2月3日	
当期分配金（税込み）（円）	140	
対基準価額比率（％）	1.12	
当期の収益（円）	140	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	2,372	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	143.98円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		593.03
(d) 分配準備積立金		1,775.23
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		2,512.26
(f) 分配金		140.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		2,372.26

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また、長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.8.6～2020.2.3)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	99円	0.808%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,280円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0.394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.019)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.036	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.012)	
(投資信託証券)	(3)	(0.024)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	12	0.100	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(7)	(0.059)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	116	0.943	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

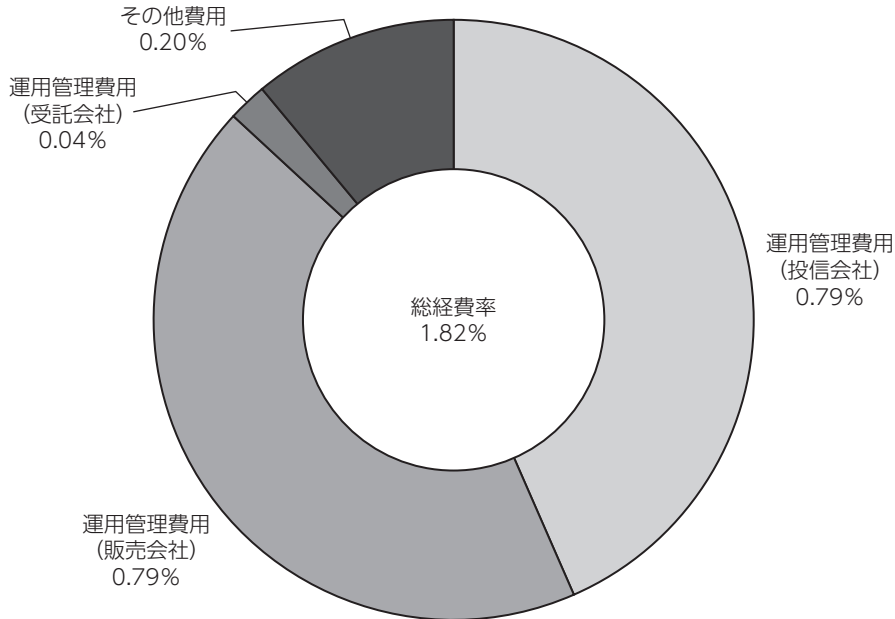
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年8月6日から2020年2月3日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア・リアル アセット・マザーファンド	千口 265	千円 360	千口 59	千円 80

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2019年8月6日から2020年2月3日まで)

項 目	当 期
	オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	103,630千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	439,386千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア・リアル アセット・マザーファンド	千口 920	千口 1,127	千円 1,513

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年2月3日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	千円 1,513	% 96.2
コール・ローン等、その他	60	3.8
投資信託財産総額	1,573	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月3日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝72.72円、1ニュージーランド・ドル＝70.16円です。
(注3) オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,067,179千円）の投資信託財産総額（2,082,809千円）に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,573,511円
コール・ローン等	60,038
オーストラリア・リアルアセ ット・マザーファンド(評価額)	1,513,473
(B) 負債	28,104
未払収益分配金	17,487
未払信託報酬	10,435
その他未払費用	182
(C) 純資産総額(A－B)	1,545,407
元本	1,249,090
次期繰越損益金	296,317
(D) 受益権総口数	1,249,090口
1万口当り基準価額(C／D)	12,372円

* 期首における元本額は1,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は286,561円、同解約元本額は37,471円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,372円です。

■損益の状況

当期 自2019年8月6日 至2020年2月3日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	26,450円
売買益	27,943
売買損	△ 1,493
(B) 信託報酬等	△ 10,617
(C) 当期損益金(A + B)	15,833
(D) 前期繰越損益金	221,743
(E) 追加信託差損益金	76,228
(配当等相当額)	(66,247)
(売買損益相当額)	(9,981)
(F) 合計(C + D + E)	313,804
(G) 収益分配金	△ 17,487
次期繰越損益金(F + G)	296,317
追加信託差損益金	76,228
(配当等相当額)	(66,247)
(売買損益相当額)	(9,981)
分配準備積立金	222,241
繰越損益金	△ 2,152

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,985円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	74,076
(d) 分配準備積立金	221,743
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	313,804
(f) 分配金	17,487
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	296,317
(h) 受益権総口数	1,249,090口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	140円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2020年2月3日）

（作成対象期間 2019年8月6日～2020年2月3日）

オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

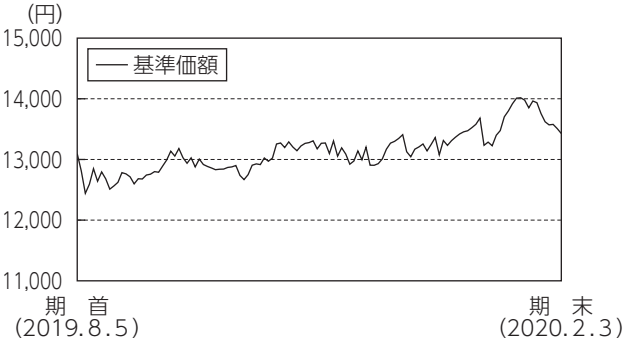
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	イ. オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場または店頭登録の投資信託証券 ロ. オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。） ハ. オーストラリアおよびニュージーランドの企業のＤＲ
株 式 組 入 制 限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算)		S & PオーストラリアREIT 指数 (配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率			
	騰 落 率			騰 落 率		騰 落 率						
(期首)2019年 8 月 5 日	円	%	13,095	—	13,213	—	12,611	—	21.9	—	%	76.5
8 月末	12,758	△2.6	12,652	△4.2	12,225	△3.1	21.3	—	75.7			
9 月末	12,869	△1.7	13,379	1.3	12,219	△3.1	21.3	—	74.8			
10月末	13,308	1.6	13,767	4.2	12,742	1.0	20.5	—	78.1			
11月末	13,299	1.6	13,984	5.8	12,784	1.4	19.6	—	78.0			
12月末	13,682	4.5	14,346	8.6	12,834	1.8	20.7	—	78.2			
2020年 1 月末	13,509	3.2	14,144	7.0	12,949	2.7	19.7	—	79.0			
(期末)2020年 2 月 3 日	13,427	2.5	14,052	6.3	12,824	1.7	19.8	—	79.1			

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P / A S X 200 指数 (配当込み、円換算) は、S & P / A S X 200 指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200 指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他の一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注3) S & P オーストラリアREIT 指数 (配当込み、円換算) は、S & P オーストラリアREIT 指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P オーストラリアREIT 指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他の一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,095円 期末：13,427円 騰落率：2.5%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期の基準価額は上昇しました。オーストラリアのリートやインフラ (社会基盤) 関連銘柄が上昇したことがプラスに働きました。2019年末にかけて長期金利が緩やかな上昇傾向となり、リートやインフラ関連銘柄は上値の重い展開となりましたが、2020年1月以降は、長期金利が下落しリートやインフラ関連銘柄は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ オーストラリア・リアルアセット (※) 市況

オーストラリアのリートやインフラ (社会基盤) 関連銘柄は上昇しました。

当作成期首から2019年9月半ばにかけては、ドイツを中心とした財政拡大政策への期待感や米中通商協議の進展期待などから、これまで世界的に大きく下落した長期金利は反発し、リートやインフ

ラ銘柄は軟調に推移しました。9月後半から10月半ばにかけては、FOMC (米国連邦公開市場委員会) において利下げが実施されたことや、中東情勢の緊迫化などを受けて長期金利の上昇が一服したこと、リートやインフラ銘柄から堅調な業績アップデートが行われたことなどから、リートやインフラ銘柄は堅調に推移しました。10月後半から12月にかけては、米中通商協議において第1段階の合意に達し、2019年内の米国による対中追加関税が見送られたことと、英国のEU (欧州連合) 離脱について与党保守党が総選挙で勝利するなど秩序ある離脱に向けて進展がみられたことなどを背景に、長期金利は上昇傾向となり、リートやインフラ銘柄は軟調な推移となりました。2020年1月から当作成期末にかけては、各国中央銀行による金融緩和策が引き続き世界経済を下支えするとの期待感などから、リートやインフラ銘柄は上昇しました。

※リアルアセットはリート、上場インフラファンド、株式を含みます。

○為替相場

オーストラリア・ドルは対円で小幅に上昇しました。

当作成期首から2019年8月末にかけて、米中貿易摩擦が深刻さを増す中で投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高オーストラリア・ドル安が進みました。9月から10月にかけては、米中通商協議が再開される見込みとなったことや、米国が対中追加関税の税率引き上げ期限の延期を発表したことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退し、円安オーストラリア・ドル高となりました。11月から12月にかけても、米中通商協議において米国による対中追加関税が見送られたことや、英国のEU（欧州連合）離脱について秩序ある離脱に向けて進展がみられたことなどから投資家のリスク選好が強まり、円安オーストラリア・ドル高が進みました。2020年1月から当作成期末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設やオフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また、長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

◆ポートフォリオについて

オーストラリアの主要都市に優れた高速道路ネットワークを持ち、継続的な事業成長が期待できる高速道路運営会社TRANSURBAN GROUP（資本財・サービス）、オーストラリアだけではなく世界中で物流施設を開発・運営するGOODMAN GROUP（不動産）、ショッピングモールやオフィスを保有する総合リートでありマンションなどの都市型住宅の開発に強みを持つMIRVAC GROUP（不動産）、傘下に上場リートや非上場の不動産ファンドを持つ大手複合リーートのCHARTER HALL GROUP（不動産）、オーストラリアで都市部を中心に大型のショッピングモールを運営するSCENTRE GROUP（不動産）、シドニーやメルボルンなどの大都市のビジネス街に、主にプレミアムグレードオフィスを保有・運営するDEXUS（不動産）などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また、長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	5円 (2) (3)
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用) (その他)	11 (4) (8)
合 計	16

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 700 (255.89)	千オーストラリア・ドル 123 (137)	百株 840	千オーストラリア・ドル 1,005
	ニュージーランド	百株 － (98.19)	千ニュージーランド・ドル － (32)	百株 480	千ニュージーランド・ドル 292

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	千口 254,348 (67,505)	千オーストラリア・ドル 870 (176)	千口 428 (ー)	千オーストラリア・ドル 2,092 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2019年8月6日から2020年2月3日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価
AUSNET SERVICES (オーストラリア)		千株 70	千円 9,085	円 129	AGL ENERGY LTD (オーストラリア)		千株 27	千円 39,754	円 1,472
					ATLAS ARTERIA (オーストラリア)		57	34,212	600
					MERIDIAN ENERGY LTD (ニュージーランド)		30	10,563	352
					CONTACT ENERGY LTD (ニュージーランド)		18	10,014	556

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2019年8月6日から2020年2月3日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	口 数	金 額	平均単価
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA (オーストラリア)		千口 111	千円 20,517	円 184	CENTURIA METROPOLITAN REIT (オーストラリア)		千口 150	千円 32,486	円 216
GOODMAN GROUP (オーストラリア)		13	13,651	1,050	SYDNEY AIRPORT (オーストラリア)		31	20,633	665
CHARTER HALL LONG WALE REIT (オーストラリア)		28	10,995	392	CENTURIA INDUSTRIAL REIT (オーストラリア)		40	10,822	270
RURAL FUNDS GROUP (オーストラリア)		65	9,462	145	GPT GROUP (オーストラリア)		24	10,501	437
APN INDUSTRIA REIT (オーストラリア)		37,348	8,313	222	APA GROUP (オーストラリア)		13	10,495	807
					VICINITY CENTRES (オーストラリア)		55	10,307	187
					CHARTER HALL GROUP (オーストラリア)		12	10,147	845
					SCENTRE GROUP (オーストラリア)		35	9,953	284
					TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)		9	9,719	1,079
					GOODMAN GROUP (オーストラリア)		9	9,631	1,070

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘 柄	期 首		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千円	千円	
AUSNET SERVICES	2,435.63	3,209.56	568	41,311	公益事業
AGL ENERGY LTD	560	290	578	42,072	公益事業
ATLAS ARTERIA	1,525.32	1,137.28	924	67,237	貴株・サービス
オーストラリア・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,520.95 3銘柄	4,636.84 3銘柄	2,071 < 7.3%>	150,621
(ニュージーランド)	百株	百株	千円	千円	
MERIDIAN ENERGY LTD	1,740	1,440	769	54,000	公益事業
MERCURY NZ LTD	590	590	309	21,690	公益事業
GENESIS ENERGY LTD	3,264.03	3,362.22	1,059	74,306	公益事業
TRUSTPOWER LTD	116	116	87	6,103	公益事業
CONTACT ENERGY LTD	2,150	1,970	1,465	102,832	公益事業
ニュージーランド・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	7,860.03 5銘柄	7,478.22 5銘柄	3,690 <12.5%>	258,933
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	12,380.98 8銘柄	12,115.06 8銘柄	- <19.8%>	409,555

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	千口	千口	千円	千円
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	101.576	104.069	362	26,336
CROMWELL PROPERTY GROUP	143.076	143.076	175	12,745
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	150.743	117.208	427	31,110
AVENTUS GROUP	139.384	144.113	430	31,334
RURAL FUNDS GROUP	103.542	173.521	321	23,407
VIVA ENERGY REIT	30.945	31.797	88	6,405
CHARTER HALL LONG WALE REIT	-	28.341	160	11,706
CENTURIA METROPOLITAN REIT	301.314	176.445	529	38,493
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI	13	13	133	9,689
TRANSURBAN GROUP	175.862	166.862	2,619	190,507
SYDNEY AIRPORT	163	132	1,107	80,535
APA GROUP	151.847	138.847	1,573	114,398
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	184	190.486	419	30,474
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	-	114.071	329	23,973
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	168.919	168.919	738	53,680
NATIONAL STORAGE REIT	126.005	129.798	279	20,293
APN INDUSTRIA REIT	-	37.348	115	8,365
SCENTRE GROUP	418	383	1,478	107,507
ARENA REIT	254.893	221.314	683	49,730
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	62.544	64.386	218	15,919
DEXUS	126	116	1,475	107,299
GPT GROUP	174.7	150.7	904	65,753

銘 柄	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
CHARTER HALL RETAIL REIT	千口	千口	千円	千円
MIRVAC GROUP	27.859	28.761	135	9,850
STOCKLAND	479	479	1,628	118,431
GOODMAN GROUP	287.055	287.055	1,412	102,703
VICINITY CENTRES	173.1	177.1	2,637	191,764
CHARTER HALL GROUP	208	153	388	28,260
CHARTER HALL GROUP	138	126	1,620	117,832
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	4,302.364 25銘柄	4,196.217 28銘柄	22,394 <78.6%>
(ニュージーランド)	千口	千口	千円	千円
KIWI PROPERTY GROUP LTD	58.972	58.972	92	6,475
GOODMAN PROPERTY TRUST	21	21	48	3,418
ニュージーランド・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	79.972 2銘柄	79.972 2銘柄	141 < 0.5%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	4,382.336 27銘柄	4,276.189 30銘柄	- <79.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 409,555	% 19.7
投資信託証券	1,638,403	78.7
コール・ローン等、その他	34,850	1.6
投資信託財産総額	2,082,809	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月3日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル=72.72円、1 ニュージーランド・ドル=70.16円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (2,067,179千円) の投資信託財産総額 (2,082,809千円) に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,082,809,380円
コール・ローン等	20,968,272
株式(評価額)	409,555,205
投資信託証券(評価額)	1,638,403,986
未収配当金	13,881,917
(B) 負債	10,900,000
未払解約金	10,900,000
(C) 純資産総額(A - B)	2,071,909,380
元本	1,543,086,140
次期繰越損益金	528,823,240
(D) 受益権総口数	1,543,086,140口
1万口当り基準価額(C / D)	13,427円

* 期首における元本額は1,699,135,440円、当作成期間中における追加設定元本額は136,986,355円、同解約元本額は293,035,655円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）1,541,958,953円、オーストラリア・リアルアセット・ファンド1,127,187円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,427円です。

■損益の状況

当期 自2019年8月6日 至2020年2月3日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	45,946,460円
受取配当金	45,930,152
受取利息	23,147
支払利息	△ 6,839
(B) 有価証券売買損益	10,315,326
売買益	69,569,724
売買損	△ 59,254,398
(C) その他費用	△ 1,837,169
(D) 当期損益金(A + B + C)	54,424,617
(E) 前期繰越損益金	525,869,323
(F) 解約差損益金	△ 91,344,345
(G) 追加信託差損益金	39,873,645
(H) 合計(D + E + F + G)	528,823,240
次期繰越損益金(H)	528,823,240

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。